

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 31 年 3 月期】

南都まほろば証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 南都まほろば証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

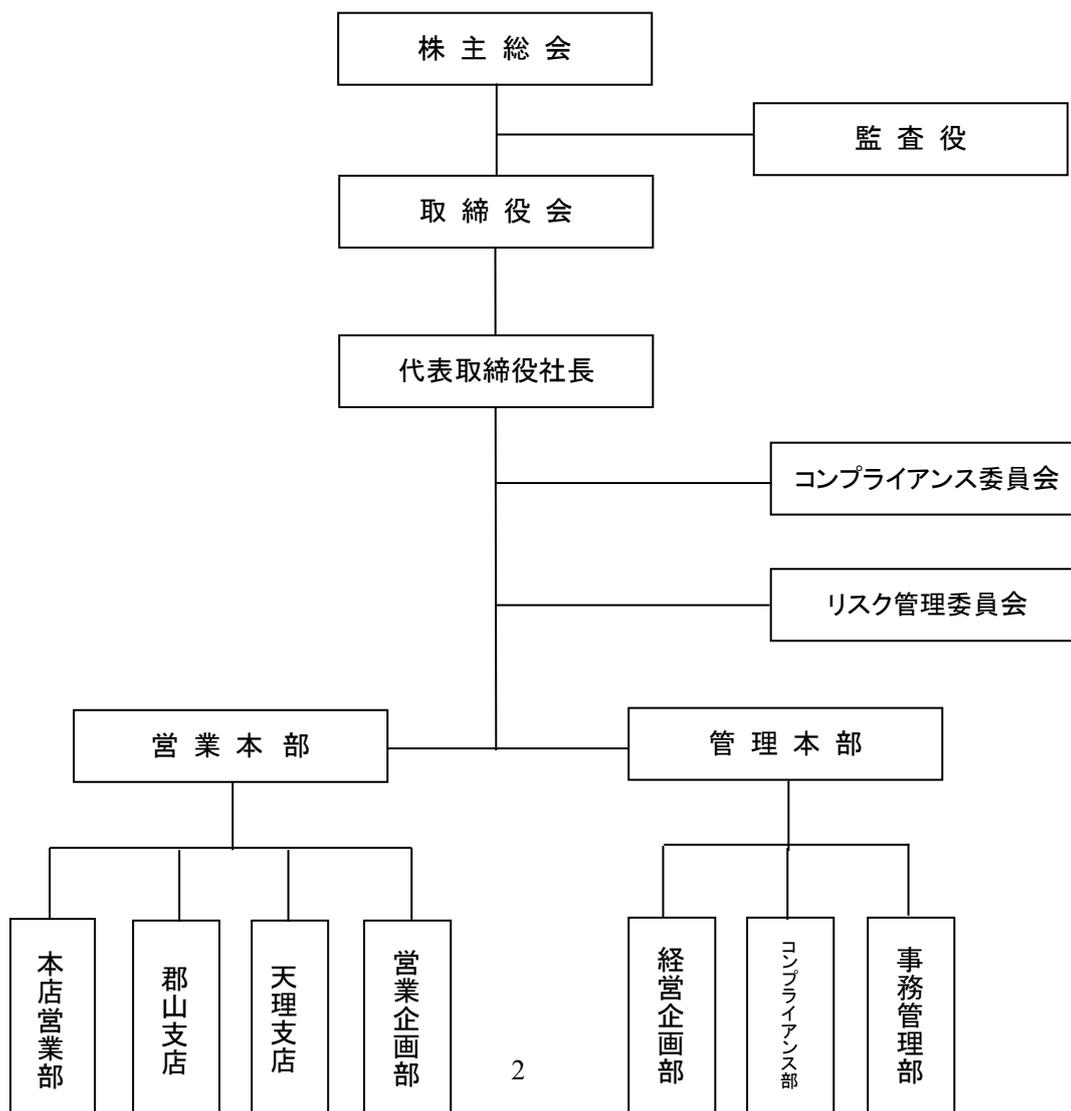
平成19年9月30日（近畿財務局長（金商）第25号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年11月25日	南都証券設立
昭和40年10月1日	丹波市証券、南都証券、奈良証券3社合併し奈良証券となる
平成30年10月1日	株式会社南都銀行の子会社となる
平成31年3月18日	南都まほろば証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 株式会社南都銀行	8,310,165	100.00
計 1 名	8,310,165	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名又は名称及び役職名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	森田 好昭	有	常勤
代表取締役専務	藤原 悟	有	常勤
取締役	陶山 知文	無	常勤
取締役	田村 光司	無	常勤
取締役	萩原 徹	無	非常勤
取締役	西川 恵造	無	非常勤
監査役	橋本 正昭	—	非常勤
監査役	半田 隆雄	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
陶山 知文	取締役 管理本部長
井筒 博之	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 16 号および第 17 号）

- ① 有価証券の売買
- ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ、代理
- ③ 取引所金融商品市場、外国金融商品市場における有価証券の委託の媒介、取次ぎまたは代理
- ④ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募もしくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑤ 有価証券管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町二丁目 1 番 56 号
郡山支店	〒639-1007 奈良県大和郡山市南郡山町 211 番地の 9
天理支店	〒632-0016 奈良県天理市川原城町 303 番地の 1

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 苦情処理及び紛争処理解決の体制

第一種金融商品取引業 特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の株式市場は、9月中間期までは堅調に推移し、翌期初、10月2日には年初来高値(24,448円)を付けるなどしましたが、その後、米中の貿易摩擦等から軟調な展開となり、年末頃には2万円を下回り、大納会はかろうじて20,017円で引きました。年初からは、米中の貿易摩擦の一服や3月決算への期待から株価は緩やかな上昇基調となり、3月末の終値は21,205円となりました。

このような環境の下、平成31年3月18日、株式会社南都銀行グループの証券会社として新しい体制となり、銀行、証券双方が培ってきた顧客基盤やノウハウを融合させ、グループ機能を強化することで、幅広いソリューションを提供し、多様化するニーズに対応し、地域のお客様の資産形成および地域社会の発展に資することを目的とした営業活動を展開しております。

当期の決算概要は、受入手数料299百万円(前期433百万円)、金融収益4百万円(前期6百万円)、新体制発足に伴うシステム移管費用や事務委託関連費用およびその他設備費等の費用の発生により、販売費・一般管理費750百万円(前期354百万円)、金融費用1百万円(前期2百万円)、トレーディング損益13百万円(前期6百万円)、経常損益▲421百万円(前期89百万円)、当期純損益▲438百万円(前期59百万円)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
資本金	117	117	3,000
発行済株式総数	1,975,000株	1,975,000株	8,310,165株
営業収益	431	446	317
(受入手数料)	422	433	299
((委託手数料))	330	341	212
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	36	37	39

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
((その他の受入手数料))	55	53	46
(トレーディング損益)	2	6	13
((株券等))	0	5	13
((債券等))	2	1	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	428	443	316
経常損益	81	89	△421
当期純損益	44	59	△438

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 期
自 己	55	354	963
委 託	35,956	37,972	23,049
計	36,011	38,326	24,013

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成29年3月期	株券	—	8	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,290	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	8	—	1,290	—	—	
平成30年3月期	株券	—	11	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	0	0	/	—
	特殊債券	—	0	0	0	—	—
	社債券	—	0	0	0	—	—
	受益証券	/	/	/	1,285	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	11	—	1,285	—	—	
平成31年3月期	株券	—	7	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,064	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	7	—	1,064	—	—	

(3) その他業務の状況

該当事項なし。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	839.9%	836.8%	2705.5%
固定化されていない自己 資本 (A)	778	799	3,170
リスク相当額 (B)	92	95	117
市場リスク	3	3	—
取引先リスク	10	14	38
基礎的リスク	78	77	79

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
使用人	26	24	44
(うち外務員)	26	24	44

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成 30 年 3 月 31 日)	(平成 31 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流 動 資 産	[1,752,668]	[4,414,189]
現金・預金	183,452	2,989,431
預託金	1,000,000	1,070,000
顧客分別信託	(1,000,000)	(1,070,000)
トレーディング商品	—	—
商品有価証券	(—)	(—)
約定見返勘定	1,024	—
信用取引資産	519,975	288,641
信用取引貸付金	(517,334)	(281,132)
信用取引借証券担保金	(2,641)	(7,508)
立 替 金	545	437

	前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
その他立替金	(545)	(-)
募集等払込金	12,443	-
短期差入保証金	18,450	5,000
支払差金勘定	-	-
前払費用	2,420	323
未収入金	1,103	50,833
未収収益	13,252	9,521
固定資産	[132,131]	[165,234]
有形固定資産	12,116	6,011
建物	(2,827)	(-)
備品器具	(9,288)	(3,014)
其他有形固定資産	(-)	(2,997)
無形固定資産	-	108,006
ソフトウェア	(-)	(104,157)
リース資産	(-)	(3,849)
投資その他の資産	120,015	51,216
投資有価証券	(22,148)	(1,000)
出資金	(100)	(-)
長期差入保証金	(50,216)	(50,216)
繰延税金資産	(684)	(-)
その他の投資等	(46,866)	(-)
資産合計	1,884,800	4,579,424
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	[860,901]	[1,180,060]
約定見返勘定	988	-
信用取引負債	36,002	288,641
信用取引借入金	(33,361)	(281,132)
信用取引貸証券受入金	(2,641)	(7,508)
預り金	724,313	669,085
受入保証金	59,042	47,618
信用取引受入保証金	(31,725)	(18,396)
先物取引受入証拠金	(27,316)	(29,222)
受取差金勘定	2,500	-

	前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 31 年 3 月 31 日)
科 目	金 額	金 額
賞与引当金	—	9,260
未払金	7,099	110,403
未払費用	7,762	43,513
未払法人税等	21,940	11,538
その他流動負債	1,252	—
固定負債	[76,104]	[63,048]
退職給付引当金	56,911	55,510
役員退職慰労引当金	18,000	—
その他固定負債	1,192	7,538
特別法上の準備金	[3,075]	[3,075]
金融商品取引責任準備金	3,075	3,075
負債合計	940,081	1,246,185
(純資産の部)		
株主資本	[946,266]	[3,333,238]
資本金	117,500	3,000,000
資本剰余金	37,500	37,500
資本準備金	(37,500)	(37,500)
利益剰余金	791,266	295,738
利益準備金	(17,360)	(17,360)
その他利益準備金	(773,906)	(278,378)
別途積立金	<428,000>	<428,000>
繰越利益剰余金	<345,906>	<△149,621>
評価・換算差額等	[△1,546]	[—]
その他・有価証券評価差額	△1,546	—
純資産合計	944,719	3,333,238
負債・純資産合計	1,884,800	4,579,424

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目		前事業年度		当事業年度		
		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日		
		金 額		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		446,003		317,743
		受入手数料	433,376		299,502	
		トレーディング損益	6,556		13,422	
		金融収益	6,070		4,818	
		金融費用		2,583		1,394
		純営業収益		443,419		316,348
		販売費・一般管理費		354,736		750,347
	営業損益		88,682		△433,998	
	営業外損益の部	営業外損益		691		
		営業外収益	919			17,244
営業外費用		228			5,003	
	経常損益		89,374		△421,757	
特別利益の部	特別利益		6,110			
		448				
		5,662				
特別損失の部	特別損失				16,586	
	有価証券売却損			2,951		
	固定資産除却費			13,635		
税引前当期純損益			95,485		△438,344	
法人税, 住民税, 及び事業税			36,186		456	
当期純損益			59,298		△438,800	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		前事業年度	当事業年度	
		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	
株主資本				
資本金	前期末残高	117,500	117,500	
	当期変動額 新株の発行	0	2,882,500	
	当期末残高	117,500	3,000,000	
資本剰余金				
資本準備金	前期末残高	37,500	37,500	
	当期変動額 新株の発行	—	0	
	当期末残高	37,500	37,500	
その他資本剰余金	前期末残高	—	—	
	当期変動額	—	—	
	当期末残高	0	0	
資本剰余金合計	前期末残高	37,500	37,500	
	当期変動額	—	—	
	当期末残高	37,500	37,500	
利益剰余金				
利益準備金	前期末残高	17,360	17,360	
	当期変動額 剰余金の配当	—	—	
	当期末残高	17,360	17,360	
その他利益剰余金				
別途積立金	前期末残高	428,000	428,000	
	当期変動額	—	—	
	当期末残高	428,000	428,000	
繰越利益剰余金	前期末残高	294,507	301,029	
	当期変動額	剰余金の配当	△7,900	△11,850
		当期純利益	59,298	△438,800
	当期末残高	345,906	△149,621	
利益剰余金合計	前期末残高	739,867	746,389	
	当期変動額	51,398	△450,650	
	当期末残高	791,266	295,738	
自己株式	前期末残高	—	—	

		前事業年度	当事業年度
		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日
	当期変動額 自己株式の処分	—	—
	当期末残高	—	—
株主資本合計	前期末残高	894,867	901,389
	当期変動額	51,398	2,431,849
	当期末残高	946,266	3,333,238
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△455	△2,231
	当期変動額 (純額)	△1,091	2,231
	当期末残高	△1,546	—
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
	土地再評価差額金	前期末残高	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
	評価・換算差額等合計	前期末残高	△455
	当期変動額	△1,091	2,331
	当期末残高	△1,546	—
	新株予約権	前期末残高	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
	純資産合計	前期末残高	894,412
	当期変動額	50,307	2,434,081
	当期末残高	944,719	3,333,238

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表額とし、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

②時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

器具・備品 2年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員および従業員への賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

当社は、当事業年度より『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を適用しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 差入有価証券等

①担保等として差し入れた有価証券の時価額

信用取引貸証券	9,937 千円
信用取引借入金の本担保証券	260,269 千円
差入保証金代用有価証券	148,022 千円

②担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	260,269 千円
信用取引借証券	9,937 千円
受入保証金代用有価証券	2,385,330 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,435 千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

短期金銭債権	2,916,541 千円
短期金銭債務	23,172 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 115 千円

販売費・一般管理費 26,861 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,975	6,335	—	8,310

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 30 年 6 月 15 日開催の第 79 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 11,850 千円
- ・ 1 株当たり配当金額 6 円
(普通配当 6 円)
- ・ 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 30 年 6 月 18 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当に関する事項

該当事項はありません。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主としてサーバ関連であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先名称	借入金額	
	平成30年3月31日	平成31年3月31日
廣田証券	33	—
だいこう証券ビジネス	0	281
合計	33	281

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	24	22	△2	—	—	—
(1) 株券	24	22	△2	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	24	22	△2	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引

(1) 先物・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—

	平成 30 年 3 月期			平成 31 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- ・ 営業員の法令諸規則の遵守に関する事項
 - ・ 顧客管理に関する事項
 - ・ 管理業務・人事考課・職務分担に関する事項
 - ・ 顧客紛争に関する事項
 - ・ 顧客預り資産の分別保管に関する事項
 - ・ 売買審査に関する事項
 - ・ 内部監査体制に関する事項
 - ・ 顧客苦情、相談に関する事項
- 担当部署 コンプライアンス部

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別信託金の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年 3 月 31 日現在 の金額	平成 31 年 3 月 31 日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客分別 金必要額	698	655
顧客分別金信託額	1,000	1,070
期末日現在の顧客分別金必要額	698	667

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	25,393千株	36千株	21,116千株	21千株
債券	額面金額	－百万円	11万米 ^{ドル}	－百万円	3万米 ^{ドル}
			0万トルコリラ		1,600万トルコリラ
			757万ペソ		－万ペソ
受益証券	口数	19,183百万口	－百万口	16,304百万口	－百万口
その他	数量	－	－	－	－

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,620千株	2,342千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	－百万口	－百万口
その他	数量	－	－

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
39,045百万円	256百万円	36,202百万円	390百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在
2,493百万円	2,269百万円

③ 管理の状況

- ・本店金庫 - 顧客毎の個別保管
- ・保管振替機構 - 委託分管理、
- ・母店(だいがう証券ビジネス、岩井コスモ、HSBC、内藤、三菱UFJ国際、岡三アセット、三井住友アセット、各証券会社及び投資信託委託会社) - 委託分管理

3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭		該当なし	該当なし	
有 価 証 券 等		該当なし	該当なし	

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭		該当なし	該当なし	
有 価 証 券 等		該当なし	該当なし	

V. 親会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

株式会社南都銀行グループ

2. 親会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名 称	本店所在地	資本金	事業内容	親会社等が保 有する議決権 の数	親会社等の総株主 の議決権に占める 当該保有する議決 権の数の割合
株式会社 南都銀行	奈良県奈良市 橋本町 16 番地	37,924 百万円	銀行業	8,310 千口	100%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業を営んでおり、資金運用については主として短期的な預金等に限定しております。

信用取引貸付金については、同額の信用取引借入金を株式会社だいこう証券ビジネスから調達しており、これに係る顧客の信用リスクについては、リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	2,989,431	2,989,431	—
(2)預託金	1,070,000	1,070,000	—
(3)信用取引資産	288,641	288,641	—
(4)短期差入保証金	5,000	5,000	—
(5)未収入金	50,833	50,833	—
資産計	4,403,906	4,403,906	—
(6)信用取引負債	288,641	288,641	—
(7)預り金	669,085	669,085	—
(8)受入保証金	47,618	47,618	—
(9)未払金	110,403	110,403	—
負債計	1,115,749	1,115,749	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1)現金・預金、(2)預託金、(3)信用取引資産、(4)短期差入証拠金、(5)未収入金、
(6)信用取引負債、(7)預り金、(8)受入保証金、(9)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	1,000
長期差入保証金	50,216

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	16,875 千円
未払費用	7,600 千円
未払事業税等	3,507 千円
税務上の繰延欠損金 (※)	132,880 千円
その他	9,402 千円
繰延税金資産小計	170,265 千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△132,880 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 37,385 千円
評価性引当額小計	△173,265 千円
繰延税金資産合計	— 千円

(※) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	136,387	132,880
評価性引当額	—	—	—	—	—	△136,387	△132,880
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	請求権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	株式会社 南都銀行	被所有 直接 100%	預金取引、資 金調達および 金融商品仲介 業務	新株の発行	2,882,500	—	—

(注) 当社が行った第三者割当増資を1株につき455円で引き受けたものであります。

2. 連結子会社等の状況に関する事項

- ・企業集団の構成
該当事項なし。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	401.10 円
1株当たり当期純損失	▲178.20 円

(重要な後発事項に関する注記)

該当事項はありません。